

[illegible]

将来のまちづくりに「縮充」の考え方を

竹原市では、人口減少や少子高齢化が進む中、公共施設の老朽化や維持管理費の増大など、将来の行政運営に大きな影響を及ぼす課題が顕在化しています。こうした状況に対し、限られた財源を効果的に活用し、市民サービスを持続可能な形で維持していくためには、公有財産マネジメントの一層の推進が重要であると考えます。

先日、民生都市建設委員会で岡山県美咲町を行政視察しました。今回は「住民主体のまちづくり活動について」でしたが、これまでも「賢く縮むまち」「義務教育学校」で視察したことがあります。

特に「賢く縮むまちづくり」に向けた行財政改革は、人口減少自治体における先行事例として大変参考になるものと感じており、他市町の視察も多いと聞いています。

美咲町では、公共施設の総量削減、老朽施設の解体・売却、複合化・集約化による効率化、などを柱に持続可能な行政運営を目指した改革が進められています。

特に、公共施設の再編によって生み出した財源を、義務教育学校の整備や多世代交流拠点の整備など、将来のまちづくりに資する分野へ再投資している点は、竹原市にとっても大きな示唆を与えるものと考えます。

そこで質問をします。

①美咲町が進める「賢く縮むまちづくり」の考え方は、人口減少が進む自治体において有効なアプローチとされています。竹原市の公有財産マネジメントを進める上で、こうした先行事例を参考にしていくお考えはないでしょうか。

②公共施設の再編によって生まれた財源を、子育て・教育、防災、地域交通など、将来の市民生活に不可欠な分野へ重点的に再投資する考え方は大切だと思います。今後の市政運営の参考とされることはないでしょうか。

③美咲町では、地域運営組織を活用し、住民の意見を丁寧に反映しながら公共施設の再編を進めています。竹原市においても、既存の仕組みを活かし、住民参加型の公有財産マネジメントを進めるお考えはないでしょうか。

「竹原市立学校適正配置計画」について

竹原市は、令和3年より「竹原市立学校適正配置懇話会」を開催し、約1年間の議論を経て得られた答申にもとづいて、令和5年度から令和9年度までの5年間を計画期間とする「竹原市立学校適正配置計画」を策定し、学校規模の適正化や教育環境の充実に取り組んでいます。しかしながら計画が策定された令和4年から、児童生徒数の減少スピードの加速、地域コミュニティの変化、教育課題の多様化など、当時の前提条件が大きく変化しています。

また適正配置計画は、学校の統廃合だけでなく、教育の質の確保、地域との連携、通学環境の整備など、幅広い視点を含む重要な指針となります。

こうした状況を踏まえると、現行計画の終了を待ってから次期計画を作るのでは遅いと考えます。

そこで質問します

①現行計画の中間評価をどのように行っていますか。また、計画策定時の前提条件と現在の状況にどのような差異が生じているとお考えでしょうか。

②次期「竹原市立学校適正配置計画」の策定作業を、令和8年度中には開始すべきと考えますが、教育委員会の見解を伺います。

③適正配置の議論は「学校数の調整」に偏りがちですが、最も重要なのは教育の質の確保です。次期計画を策定される場合に、教育の質の確保をどのようにお考えでしょうか。

今、次期計画策定に向けた準備を開始することが必要と思います。お考えをお聞かせください。